

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 (下記ご注意参照)

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届・お届出印等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 0120-244-479 (通話料無料)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意：株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座開設されている証券会社経由で行っていたこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止されます。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

また、現在、当社の「取次所」として野村証券株式会社においても取次事務を行っておりますが、株券電子化後は特別口座の口座管理機関の取次事務は行わない予定となっておりますのであわせてお知らせいたします。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせていただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
- ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6412

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com

HEIWA INTERIM BUSINESS REPORT 2009

第41期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

 **HEIWA**
<http://www.heiwanet.co.jp/>

「当社グループは、メーカーの原点である製品開発の強化を通して売上の拡大・収益力の増大を図り、業績向上に向けて邁進してまいります。」

Q 当第2四半期の事業環境はいかがでしたか？

A 当第2四半期における国内経済は、米国のサブプライムローンに端を発した国際的な金融危機を背景に、企業業績の悪化や個人消費の停滞が顕著になり、景気も下向きの動きが一層明確になっております。

一方、遊技機業界におきましては、財団法人社会経済生産性本部より発行されている「レジャー白書2008」によれば、2007年の市場規模は前年比16.3%減の22兆9,800億円と大きく減少し、2004年7月に施行された遊技機規則改正に伴うパチスロ新規機への完全移行による影響が大きく反映されたものと思われまます。当該遊技機規則改正に伴うパチスロ新規機への入替による投資負担の増加とパチスロユーザー離れによる売上の減少が、パチンコホールの経営を圧迫し、パチスロ機に比べ相対的に収益力に優れるパチンコ機へと経営の軸を移す動きがより鮮明になっております。また、本年7月の「北海道洞爺湖サミット」開催に伴い、パチンコホール業界団体の決定により、6月上旬から7月中旬にかけて全国のパチンコホール



代表取締役社長 石橋 保寿

図1 パチンコ機市場の動向

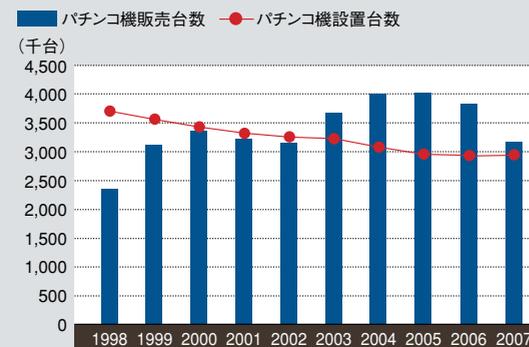


図2 パチスロ機市場の動向



における遊技機の入替自粛が実施されておりましたが、自粛期間経過後の市場環境もパチンコ機優位にあり、今後も当面の間はこうした状況が続くものと思われまます。

Q 当第2四半期の業績についてはいかがでしたか？

A 当社グループではパチンコ機中心の開発組織体制を構築するとともに、開発プロセスの見直しに取り組んでおりました(新しい開発プロセスについては7ページ参照)。しかしながら、機種開発には一定の期間を要することから、当第2四半期に満足のいく成果を残すには至りませんでした。

当第2四半期におきましては、パチンコ機事業につきま

「響三姉妹」、「戦国乙女」、「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え(遊パチ)」を中心に発売し、売上高は15,868百万円となりました。また、パチスロ機事業につきま

その結果、当第2四半期における売上高は21,952百万円、営業損失につきま



パチンコホールにおける遊技機メーカーの提供する製品を選別する目がますます厳しさを増してきております。

こうした情勢を踏まえ、当社グループはこれまで以上に「製品開発」に注力することを課題に上げました。これはパチンコ機・パチスロ機の開発に経営資源をより一層集中させ、「研究開発」の強化をするということです。現在行っている開発プロセスの見直しもその一環であり、また「開発・調達・生産の効率化」等、様々な施策を打っている段階であります。

新しい開発プロセスにより、入口段階から出口段階まで徹底した評価・検証を行った機種は来期において発売する予定です。これらの機種はユーザーの支持を得られる機種であると自負しており、パチンコホールの信頼回復へとつながるものと考えております。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 通期の見通しにつきましては、業績予想を下方修正した結果、売上高は52,870百万円、営業損失は7,570百万円、経常利益は1,960百万円、当期純利益は560百万円となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけすること

なりました。

これは当第2四半期におきまして、パチンコ機本体の共通化および部材の標準化を図り、在庫問題をスピーディーに解決するため、パチンコ機関連棚卸評価損を計上したことや株式会社オリンピアにおいて繰延税金資産の取崩しを行ったことに加え、当社グループで開発プロセスの見直しを行っていることにより、開発スケジュールに遅れが生じていることが原因であります。

このような状況にどのように対応していくかですが、先ほども申し上げたとおり「経営資源」を開発に集中させること、「研究開発」の強化が重要だと捉えております。当第2四半期で計上しました費用もこれに付随したものであります。遊技機メーカーの生命線というべき「製品開発」という原点へ立ち返り、今後より一層邁進する所存です。

さて、利益配分についてですが、当社は中長期的な観点から、研究開発力の強化への投資、設備投資等を積極的に行うとともに、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを基本方針としております。

配当につきましては、事業計画、財政状態、経営成績、配当性向、純資産配当率等を総合的に勘案し安定配当を行う方針のもと、中間配当は1株につき25円といたしました。また、株主還元策の一環として自己株式の取得を実施しておりますが、今



後もその必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断し適切に対処してまいります。

最後になりますが、株主の皆様のご期待には、必ずしもお応えできなかった当第2四半期の業績について大変申し訳なく思っております。当社といたしましては、当社グループの抱える問題点や課題を着実に克服し、株主の皆様のご負託にお応えしていく所存です。今後も引き続き変わらぬご支援をよろしく願っております。

Q 業績回復に向けた取り組みをお聞かせください。

A 2007年における遊技機業界は、パチンコホールの店舗数、参加人口が減少傾向にあり、また、遊技機設置台数においてはパチンコ機の設置台数は微増となるものの、パチスロ機設置台数は依然として減少傾向にあり、厳しい市場状況が続いております。経営環境が厳しくなることに伴い、

パチンコ機事業

■ 市場の概況

当第2四半期のパチンコ市場におきましては、遊技機規則改正以降の設備投資負担やユーザー減少の影響から、パチンコホールがより収益性に優れるパチンコ機に重点を置く動きが加速いたしました。

2007年末のパチンコ機設置台数は2,954千台(前年比0.7%増)と11年ぶりの増加となっており、当第2四半期におきましても堅調に推移しているものと推測されます。

また、誰もが手軽に参加できる低貸玉営業の急速な浸透や、MAXタイプと呼ばれるパチンコ機の販売が堅調に推移するなど、ユーザーのニーズに幅広く対応しようとする動きが活発化いたしました。

■ 当社グループの状況

当第2四半期のパチンコ機市場におきまして当社グループは、「響三姉妹」、「戦国乙女」および「ルパン三世 ルピナスタワーのダイヤを狙え(遊パチ)」を中心に発売いたしました。販売台数実績は54千台、売上高は15,868百万円と計画を下回ることとなりました。

これは、当第2四半期に投入を予定していた一部製品の販売時期が第3四半期以降にずれ込んだことによるものであります。

当社グループでは、市場動向を踏まえ、様々なニーズに対応できるよう多種多様な製品の開発・製造・販売を推進しており、第3四半期におきまして「我 藤岡弘、柳生十兵衛見参」を発売しております。



我 藤岡弘、柳生十兵衛見参

剣の達人でもある俳優・藤岡弘、氏が演じる柳生十兵衛が本物の真剣を使用している迫力満点の実写映像をふんだんに搭載した本機。その中でも、盤面左の竹役物はその実写映像の動きと連動し、まるで実際に竹が切れたかのような真に迫る興奮の演出を展開いたします。

パチスロ機事業

■ 市場の概況

当第2四半期のパチスロ市場におきましては、パチンコホールがパチンコ機に重点を置く動きを加速させたことから、パチスロ機の設置台数は2007年末の1,635千台(前年比18.3%減)から引き続き減少傾向にあるものと推測されます。

一方、2008年3月にパチスロ機規則の解釈基準が一部緩和されたことにより、演出面において一層の充実が図られるようになり、より多様なゲーム性を備えた製品の開発が可能となりました。

■ 当社グループの状況

当第2四半期のパチスロ機事業におきまして当社グループは、「キャッツアイ」、「真・黄門ちゃま」を中心に販売いたしました。その結果、ほぼ計画どおりに推移し、販売台数実績は20千台、売上高は5,519百万円となりました。

当社グループでは、第3四半期におきまして、市場から高く評価され96千台の販売実績を残した旧規則機「南国育ち」の後継機種を発売しております。



キャッツアイ

その登場以来現在まで高い人気を維持し続けている人気漫画をモチーフにした本機。原作のストーリーを忠実に再現した液晶演出のほか、ART「キャッツタイム」などの高い出玉性能を備えており、原作ファンだけでなくあらゆるプレイヤーを魅了する仕上がりとなっております。

© 北条司/NSP 1981, 著作権許諾証GK-304

その他事業

当事業は、情報配信サービス等によるものであります。当事業における売上高は565百万円となりました。

通期(2009年3月期)の見通し(連結)

当社は、10月27日付のプレスリリースにて発表いたしましたとおり、期初の業績予想の修正を行いました。

修正の理由としては、当第2四半期にパチンコ機関連棚卸評価損を計上したことや株式会社オリンピアにおける繰延税金資産の取崩しを行ったことに加え、開発プロセスの見直しの影響から開発スケジュールに遅れが生じたことなどによるものです。

なお、通期業績予想は売上高は52,870百万円、営業損失は7,570百万円、経常利益は1,960百万円、当期純利益は560百万円の見通しとなっております。

(単位:百万円)

	2009年3月期 (予想)	2008年9月期 (実績)
売上高	52,870	21,952
営業利益	△7,570	△7,620
経常利益	1,960	△2,105
四半期(当期)純利益	560	△3,417

■遊技機開発における新たな取り組み

当社グループを取り巻く遊技機業界におきましては、パチンコホール間の競争激化や規則改正による設備投資負担の増加などの経営環境悪化による影響から、パチンコホールが新機種を導入する際にはかつてないほど慎重かつ厳格に機種を評価する動きが顕著になってきております。これに伴い、メーカー間の競争も激しくなっており、製品力の向上はメーカーにおける最重要課題となっております。

このような状況の中、当社グループは、昨年度に開発面において業務プロセスの見直しを実施いたしました。

これまでの開発体制では、開発スケジュールに重点を置いていたことから、企画コンセプトおよび試作機の評価において“こだわり”が不足し、コンセプトが曖昧な機種や、市場ニーズに十分に答えられない機種を見切りで投入することがありました。

こうした反省点を踏まえ、新たな開発プロセスではプロセスの入口段階と出口段階で徹底した評価・検証を行います。

まず、プロセスの入口段階である企画コンセプトの段階におきましては、映像やストーリー性などに関して社内だけでなくプロのディレクター等による外部の評価も加えることで、プロセスの初期段階から完成度の底上げを図ってまいります。このことは、後の段階における軌道修正がより簡便になることにもつながると期待されます。

そして出口段階におきましては、これまで単一のプロセスだった試作機の試打を、複数ステップで行うことといたしました。プロおよびファンによる市場の基準に近い評価基準による試打も含め、より厳正な試作機の評価・検証を行うことで、製品の市場における競争力を確保しつつ、更なる完成度の向上を図ります。

この開発プロセスを徹底して実行することにより、完成度の高いパチンコ機・パチスロ機のヒット機種の創造につなげ、当社グループのシェア拡大に努めてまいります。

開発プロセス図



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第41期 第2四半期	第40期
		(2008年9月30日現在)	(2008年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		113,637	123,553
固定資産		65,931	71,736
有形固定資産		32,567	28,132
無形固定資産		217	256
投資その他の資産		33,145	43,347
資産合計		179,569	195,289
(負債の部)			
流動負債		13,282	22,739
固定負債		46,077	44,361
負債合計		59,360	67,100
(純資産の部)			
株主資本		121,057	128,688
資本金		16,755	16,755
資本剰余金		90,627	90,627
利益剰余金		18,273	25,218
自己株式		△4,598	△3,912
評価・換算差額等		△856	△499
新株予約権		7	—
純資産合計		120,208	128,188
負債純資産合計		179,569	195,289

注

当社は、2007年8月1日をもって株式会社オリンピアを株式交換により完全子会社といたしました。ただし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正2006年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することになるため、連結財務諸表は、2007年9月30日に株式会社オリンピアが当社を取得したものとみなし、当社の連結財務諸表は株式会社オリンピアの連結財務諸表が基準となります。その結果、2008年3月期第2四半期決算短信時に当社が公表した連結財務諸表数値と、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

当冊子の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期の財務情報と前年同期の財務情報とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし前年と比較しやすいよう、主要数値については「ご参考値」として併記しています。その際、前年同期（中間期）については「第40期 第2四半期」と記述しています。



四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第41期 第2四半期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)
売上高		21,952
売上原価		19,684
売上総利益		2,268
販売費及び一般管理費		9,889
営業損失(△)		△7,620
営業外収益		5,806
営業外費用		291
経常損失(△)		△2,105
特別利益		210
特別損失		537
税金等調整前四半期純損失(△)		△2,432
法人税等		984
四半期純損失(△)		△3,417

(ご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	第40期 第2四半期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)
売上高		22,640
売上原価		16,164
売上総利益		6,475
販売費及び一般管理費		5,334
営業利益		1,141
営業外収益		416
営業外費用		145
経常利益		1,412
特別利益		652
特別損失		1,334
税金等調整前中間純利益		730
法人税、住民税及び事業税		501
法人税等調整額		△160
中間純利益		389

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第41期 第2四半期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		723
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		117
現金及び現金同等物の増減額		10,108
現金及び現金同等物の期首残高		61,785
現金及び現金同等物の四半期末残高		71,894

(ご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	第40期 第2四半期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,366
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△14,031
現金及び現金同等物の期首残高		25,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,277
現金及び現金同等物の中間期末残高		37,201



(2008年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社 平和
(英文社名：Heiwa Corporation)

本社 〒110-0015
東京都台東区東上野二丁目22番9号

URL <http://www.heiwanet.co.jp/>

創業 1949(昭和24)年

設立 1960(昭和35)年

資本金 167億5,500万円

役員
代表取締役社長 石橋 保彦
代表取締役副社長 嶺井 勝也
代表取締役専務 堀江 一義
専務取締役 諸見里 敏啓
常務取締役 町田 徹
取締役 草薨 光明
取締役 吉野 敏男
取締役 池本 泰章
常勤監査役 井元 敏勝
監査役 頃安 健司
監査役 佐藤 武志
監査役 山田 滋

事業内容 パチンコ機の開発・製造・販売
パチスロ機の開発・製造・販売

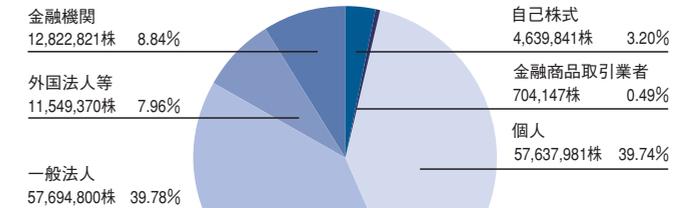
事業所 本社、工場(伊勢崎)、北海道、仙台、高崎、東京、名古屋、大阪、広島、福岡 他21営業所

取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況

発行可能株式総数 228,903,400株
発行済株式の総数 145,048,960株
株主数 15,637名

株式の所有者別状況



株価チャート(週足)

